

平成二十二年度 当初予算のあらまし

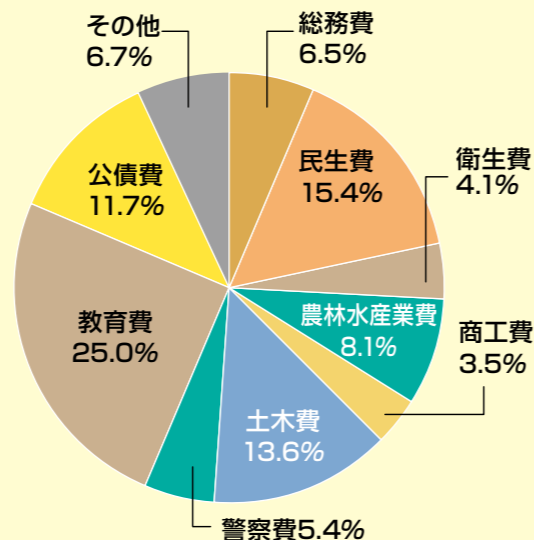
県民1人あたりに換算すると…

入ってくるお金(歳入)
435,900円

自主財源・・・122,900円
依存財源・・・313,000円

出ていくお金(歳出)
435,900円

| | |
|--------|----------|
| 総務費 | 28,300円 |
| 民生費 | 67,000円 |
| 衛生費 | 17,800円 |
| 農林水産業費 | 35,100円 |
| 商工費 | 15,500円 |
| 土木費 | 59,200円 |
| 警察費 | 23,800円 |
| 教育費 | 109,100円 |
| 公債費 | 51,000円 |
| その他 | 29,100円 |



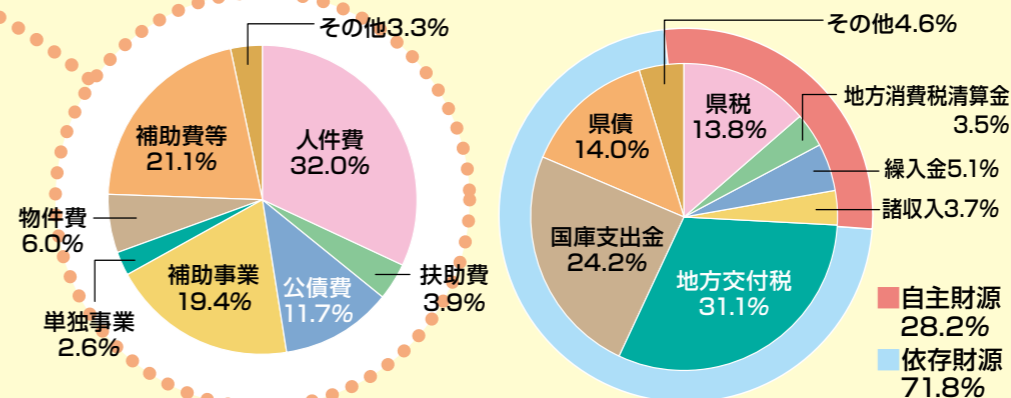
| | |
|--------|---------|
| 総務費 | 393億円 |
| 民生費 | 931億円 |
| 衛生費 | 247億円 |
| 農林水産業費 | 488億円 |
| 商工費 | 215億円 |
| 土木費 | 823億円 |
| 警察費 | 330億円 |
| 教育費 | 1,516億円 |
| 公債費 | 708億円 |
| その他 | 404億円 |

歳出予算を別の視点で見ると…

※民生費とは、県民の生活や福祉のために使われる費用のことです。
※県民の人口は1,389,213人(平成22年2月1日現在)で換算しました。

一般会計当初予算額

6,055億円(対前年度比2.2%、129億円増)



歳出(県の支出)

| | | |
|--------|------|---------|
| 義務的経費 | 人件費 | 1,937億円 |
| 投資的経費 | 扶助費 | 237億円 |
| その他の経費 | 公債費 | 707億円 |
| | 補助事業 | 1,175億円 |
| | 単独事業 | 158億円 |
| | 物件費 | 364億円 |
| | 補助費等 | 1,280億円 |
| | その他 | 197億円 |

歳入(県の収入)

| | |
|----------|---------|
| 県税 | 839億円 |
| 地方消費税清算金 | 210億円 |
| 繰入金 | 306億円 |
| 諸収入 | 223億円 |
| 地方交付税 | 1,885億円 |
| 国庫支出金 | 1,464億円 |
| 県債 | 846億円 |
| その他 | 282億円 |

用語解説

- 【自主財源】**：県が自主的に徴収または収納することができる財源のことで「県税」、「使用料および手数料」、「諸収入」などのことです。
- 【依存財源】**：国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりした財源で「地方交付税」、「国庫支出金」、「県債」などのことです。
- 【県税】**：直接税として県民税、事業税、不動産取得税、自動車税などがあり、間接税として地方消費税、県たばこ税などがあります。
- 【地方交付税】**：すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な額を保障するもので、財源不足が生じる地方公共団体に国から交付されます。
- 【国庫支出金】**：地方公共団体が行政を執行する上で必要な財源に充てるため、国から負担金、補助金、交付金などの名称で交付されるものです。
- 【県債】**：県が特定支出に充てるため、一会計年度を超えて借り入れる長期借入金のことです。また、償還に要する経費を公債費といいます。

- 補助金等の見直し(△6億円) 約百四十七件の県単補助金を見直し、廃止や縮小を実施しました。
- 経費節減など(△10%) 事務経費(運営費、施設管理費等)のさらなる節減や合理化に取り組んでいます。

収入不足への対応

行財政改革の推進による歳入確保や経費の節減、さらに給与の特例減額措置等の対策を執行しても、なお、百四十一億円の大幅な収入不足が生じています(前年度は二百六十九億円の不足でした)。このため、主要四基金等からの取り崩し(五十七億円)や退職手当債等の県債の増発(八十四億円)により、収入不足に対応しています。

※主要四基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金のことをいいます。

予算編成の方針

今年度は、沖縄振興計画の残り期間があと二年となり、総仕上げの時期を迎えることから、これまでの成果を踏まえ、残された課題への対応と更なる発展に向けた取り組みを力強く推進していく必要があります。

特に、「産業振興」、「雇用創出」、「福祉医療の拡充」および「離島振興」等の推進は、県の重要課題として全力を挙げて取り組んでいくことが必要です。また、現下の厳しい社会経済情勢を踏まえ、景気・雇用対策などにも適切に対応する必要があります。

増減のポイント

- 【増加】**
 - 介護職員処遇改善基金事業、全国高校総体準備・開催事業などの補助費等が増加しました。(百一億円)
 - 安心子ども基金事業などの単独事業が増加しました。(六十二億円)
 - 緊急雇用創出事業などの物件費が増加しました。(五十億円)
- 【減少】**
 - 一時的に元金償還金が減ったため、公債費が減少しました。(△六十四億円)
 - 農業基盤整備などの補助事業が減少しました。(△五十四億円)

行財政改革への取り組み

- 人件費の削減(△九億円) 定数削減などにより人件費を削減しています。

お問い合わせ 県財政課 TEL:098-866-2095 FAX:098-866-2658